

リアル秘書



電子秘書

電子秘書はリアル秘書に勝てるのか!? ②

「リアル秘書の人件費と電子秘書の利用コスト」

人口が減れば「省人数経営」にシフトするしかない

人口が減り、労働力人口が増えず、雇いたくても雇えない、欲しい人材が来てくれない、となれば「省人数経営」にシフトするしかない。従来なら100名必要な仕事を50名で実現する経営だ。単に人数が少ないだけの「少人数経営」では規模が小さいだけで、小さな会社に通じない。「省人数経営」を実現するためには、生身の人間の創造性を発揮し、生産性を高めるとともに、ITやロボットに置き換えられる仕事は省人化、機械化していくしかない。

リアル秘書対電子秘書 第1ラウンド

人を省いて高付加価値を実現する「省人数経営」の象徴的な事例として、アシスタントや秘書の省人化シフトを考える。秘書対決の第1ラウンドは「人件費・コスト」だ。

優秀な秘書を雇いたい、気が利くアシスタントがいてくれると助かる、雑務を一気に引き受けてくれる事務員さんがいてくれると仕事はかどる。それはそうだろう。間違いない。だが、そんな優秀な気が利く愛想の良い人があなたの会社に来てくれるだろうか？ 面接に来てくれたとしても、その給料は？ 高くするしかないのではないかな。

優秀かどうかは基準が難しいから、最低限のコストを考えてみよう。地域格差もあるから全国一律ではないが、正社員

として雇おうとすると、高卒の女子の初任給で考えても、基本給二十五万円に、福利厚生や交通費や賞与などを考慮すると月に二〇万は最低でもかかるだろう。実際には、新卒では、初期の教育コストもかかるから、これ以上のコストがかかると考える必要がある。

即戦力の人材派遣で考えてみよう。仮に二時間二五〇〇円で契約したとして、一日八時間二〇日稼働として二四万円となる。契約解除のしやすさや教育コストがかからない分、高い。そうしたことなどは考慮から外し、ここではリアル秘書の月額コストは二〇万円ということにしておこう。あくまでも最低限のコストであり、これで優秀な人が雇えるかどうかは別問題である。

電子秘書のコストはリアル秘書の 五分の一

一方のITを活用する電子秘書はどうか。これがなんと、月額三九〇〇円。もちろん時給ではない。月給である。交通費も必要ないし、休日もなく、残業代もかからず、三六五日二四時間フル稼働で、月額約四千元。リアル秘書の人件費と比べると、五分の一のコストしかかからない。一ヶ月三〇日二四時間稼働で七二〇時間として、時給に直せば、わずか六円弱。パート事務員の時給を最低賃金の全国平均七五〇円と考えると、二五分の一となる。コスト面で考えれば、電子秘書の圧倒的な勝利である。

ただし、それで何ができるのか、リアル秘書と電子秘書の能力差はまだ分からない。戦いはまだまだ続く。第二ラウンド以降の戦いも乞うご期待。(次号につづく)



対戦結果

0 - 1

リアル秘書 電子秘書



株式会社
NIコンサルティング
代表取締役
中小企業診断士
長尾 一洋

「ながお・かずひろ」一九九九年に株式会社 NIコンサルティングを設立し、ITを活用した営業力強化、経営改革に取り組み、自社開発の経営支援ツール「可視化経営システム」はすでに三〇〇〇社を超える企業に導入された。孫子を企業経営に実践応用する孫子兵法家として、孫子流コンサルティングも手がける。「主要著書」『営業マンは目先の注文を捨てなさい！』『孫子の兵法経営戦略』『営業の見える化』『仕事の見える化』『社員の見える化』『リーダーは誰だ？』などがある。

